



2021年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月10日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2020年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第3四半期の連結業績(2020年2月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第3四半期	7,712	29.6	1,002	89.0	1,004	90.1	468	168.8
2020年1月期第3四半期	5,949	21.5	530	87.0	528	32.2	174	23.3

(注) 包括利益 2021年1月期第3四半期 648百万円 (118.7%) 2020年1月期第3四半期 296百万円 (29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第3四半期	96.63	
2020年1月期第3四半期	36.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期第3四半期	6,737	3,286	41.2	534.76
2020年1月期	5,518	2,456	37.0	424.37

(参考) 自己資本 2021年1月期第3四半期 2,778百万円 2020年1月期 2,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期		0.00		35.00	35.00
2021年1月期		0.00			
2021年1月期(予想)				35.00	35.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2020年1月期の配当金内訳は普通配当30円00銭、創立50周年に向けての記念配当5円00銭となっております。

(注3) 2021年1月期の配当金内訳は普通配当30円00銭、創立50周年記念配当5円00銭となっております。

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	19.5	1,200	60.1	1,200	60.4	560	107.2	116.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期3Q	5,500,000 株	2020年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2021年1月期3Q	304,780 株	2020年1月期	684,597 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期3Q	4,847,255 株	2020年1月期3Q	4,815,841 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(令和2年2月1日～令和2年10月31日)につきましてご説明いたします。

当社は当期を「創立50周年記念事業年度」と位置づけ、3年前より東京五輪を見据えた販売促進の準備を行ってまいりました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の世界的感染が蔓延し、創立50周年記念事業の販売促進を含め凍結しました。

4月の緊急事態宣言による自粛ムードの高まりや移動制限等により、景気は急速に悪化しました。その後、経済活動再開によりやや持ち直しの兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大しており依然先行き不透明感が続きます。

当第3四半期につきましては前年同四半期比で増収増益となりました。

各セグメントにおける当第3四半期の経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

『家庭用機器製品』につきましては、コロナ禍における免疫力への関心から「健康志向」の高まりを受け、今後、当社製品のニーズは更に高まると予測しております。

当第3四半期以降につきましては、取引先との販売活動は回復しつつありますが、未だ社会・経済活動停滞の影響を受けております。

『業務用機器製品』につきましては「水自動販売機事業」・「ウォータークーラー事業」・「衛生管理機器事業」の3事業があります。

「水自動販売機事業」につきましては、従来の市場である大手ドラッグストア業界等の店舗に対する営業活動自粛の影響が緩和されております。当第3四半期以降は新型コロナウイルス感染症の影響で遅れていた新店、改装が再開しており、僅かながら回復基調にあります。

「ウォータークーラー事業」につきましては、主な市場である自治体や学校等の施設に対する営業活動自粛の影響を受け、依然不透明な状況が続きます。

「衛生管理機器事業」につきましては、新型コロナウイルス感染拡大以降は、従来から導入している病院関連施設・老健施設に対する販売増加に加え、新たに外食業界(喫茶店・レストラン等)・ホテル施設・スポーツジム等からの問い合わせが増加し、「接触感染」の分野において、引き続き弊社製品の販売が拡大しました。

このことが当第3四半期の経営成績に大きく寄与致しました。

以上の結果、売上高2,017,705千円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益311,221千円(同693.1%増)となりました。

(メンテナンス事業)

創立以来50年にわたる実績のあるメンテナンス事業は、弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。コロナ禍においては、テレワークや外出自粛の増加にて在宅率が向上したことによりメンテナンス効率が高まり、売上高1,495,882千円(同4.9%増)、営業利益248,109千円(同21.4%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、既存顧客におきまして外出自粛により家庭での使用頻度が増えたことによりボトルドウォーターが増加しましたが、加盟店による新規顧客獲得活動自粛の影響に加え、新規プラント建設が第4四半期にずれ込んだため、売上高996,075千円(同7.7%減)、営業利益70,842千円(同1.5%増)となりました。

(フランチャイズ事業)

当社グループは、2014年にフランチャイズ事業を立ち上げ育成してまいりました。

前期に新たな投資を行いフランチャイズ事業として宅配・食品関連の拡大を図りました。中でも当社グループの業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店「銀座仁志川」を全国に展開しております。コロナ禍において外食・飲食業界が壊滅状態といわれる中、当店はほとんど影響を受けていません。まさに「主食」としての位置づけであることが改めて証明されました。第1次出店計画「3年(21年末)100店舗」の目標を掲げており、20年末90店舗目として「JR大阪駅店」が決まりました。その結果、当該事業は売上高3,109,217千円(同100.9%増)、営業利益507,280千円(同38.4%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,712,587千円(同29.6%増)、営業利益1,002,995千円(同89.0%増)、経常利益1,004,547千円(同90.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は468,399千円(同168.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,799,598千円となり、前連結会計年度末に比べ1,188,046千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が983,809千円、原材料及び貯蔵品が114,641千円、受取手形及び売掛金が50,954千円増加したことによるものであります。固定資産は1,937,473千円となり、前連結会計年度末に比べ30,561千円増加いたしました。これは主に長期預金が7,000千円減少しましたが、繰延税金資産が19,170千円、投資その他の資産のその他が21,328千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,737,071千円となり、前連結会計年度末に比べ1,218,607千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,668,939千円となり、前連結会計年度末に比べ321,918千円増加いたしました。これは主に短期借入金が190,000千円減少しましたが、未払法人税等が145,159千円、流動負債のその他が143,523千円、支払手形及び買掛金が132,317千円増加したことによるものであります。固定負債は782,026千円となり、前連結会計年度末に比べ66,654千円増加いたしました。これは主に長期借入金が68,681千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,450,966千円となり、前連結会計年度末に比べ388,573千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,286,105千円となり、前連結会計年度末に比べ830,034千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が299,859千円、資本剰余金が261,892千円増加及び自己株式が170,547千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.2%(前連結会計年度末は37.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年9月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,843	2,784,652
受取手形及び売掛金	1,166,431	1,217,386
商品及び製品	274,763	287,913
原材料及び貯蔵品	291,919	406,560
その他	82,054	109,467
貸倒引当金	△4,459	△6,381
流動資産合計	3,611,552	4,799,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,261,611	1,285,076
減価償却累計額	△739,171	△763,146
建物及び構築物(純額)	522,439	521,930
機械装置及び運搬具	82,622	104,112
減価償却累計額	△68,081	△74,943
機械装置及び運搬具(純額)	14,541	29,168
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	3,950	1,450
その他	521,712	551,578
減価償却累計額	△462,523	△489,490
その他(純額)	59,188	62,087
有形固定資産合計	1,324,074	1,338,591
無形固定資産		
ソフトウェア	59,091	48,236
その他	22,773	28,344
無形固定資産合計	81,865	76,580
投資その他の資産		
投資有価証券	30,650	30,349
長期預金	7,000	—
長期貸付金	11,539	10,519
繰延税金資産	95,159	114,329
その他	374,365	384,935
貸倒引当金	△17,741	△17,834
投資その他の資産合計	500,972	522,300
固定資産合計	1,906,912	1,937,473
資産合計	5,518,464	6,737,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,473	538,790
短期借入金	1,220,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	95,392	137,012
リース債務	15,995	15,114
未払法人税等	177,428	322,587
賞与引当金	38,696	88,829
返品調整引当金	1,452	1,498
その他	391,583	535,107
流動負債合計	2,347,021	2,668,939
固定負債		
長期借入金	171,389	240,070
リース債務	22,491	25,041
役員退職慰労引当金	147,818	151,845
退職給付に係る負債	203,310	196,242
資産除去債務	43,474	43,584
その他	126,887	125,242
固定負債合計	715,371	782,026
負債合計	3,062,392	3,450,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	952,294
利益剰余金	1,036,898	1,336,758
自己株式	△307,710	△137,162
株主資本合計	2,020,590	2,752,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	30
為替換算調整勘定	22,482	25,294
その他の包括利益累計額合計	22,910	25,325
非支配株主持分	412,570	507,889
純資産合計	2,456,071	3,286,105
負債純資産合計	5,518,464	6,737,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年10月31日)
売上高	5,949,185	7,712,587
売上原価	2,512,099	3,782,110
売上総利益	3,437,085	3,930,476
販売費及び一般管理費	2,906,332	2,927,480
営業利益	530,753	1,002,995
営業外収益		
受取利息	3,954	3,260
受取保険金	4,636	6,226
助成金収入	—	3,990
その他	9,493	15,940
営業外収益合計	18,084	29,417
営業外費用		
支払利息	4,018	4,309
支払手数料	337	6,737
為替差損	8,315	8,798
減価償却費	2,002	1,805
保険解約損	1,996	—
その他	3,829	6,214
営業外費用合計	20,499	27,865
経常利益	528,337	1,004,547
特別利益		
負ののれん発生益	12,273	—
特別利益合計	12,273	—
税金等調整前四半期純利益	540,611	1,004,547
法人税、住民税及び事業税	237,482	377,045
法人税等調整額	5,029	△18,984
法人税等合計	242,511	358,061
四半期純利益	298,099	646,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	123,826	178,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,273	468,399

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年10月31日)
四半期純利益	298,099	646,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	△397
為替換算調整勘定	△2,152	2,812
その他の包括利益合計	△1,392	2,415
四半期包括利益	296,706	648,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,845	471,234
非支配株主に係る四半期包括利益	123,860	177,666

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等についての統一的な見解は発表されておりませんが、各地域での感染拡大終息、経済活動再開に伴い当社グループの製商品の需要は徐々に回復していくと仮定しております。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っておりますが、当四半期において、固定資産の減損の兆候は識別しておらず、また繰延税金資産の回収可能性について前連結会計年度末時点の判断の見直しは不要であると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ事 業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,851,893	1,425,720	1,079,718	1,548,006	43,846	5,949,185	—	5,949,185
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,851,893	1,425,720	1,079,718	1,548,006	43,846	5,949,185	—	5,949,185
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	39,242	204,444	69,771	366,424	△470	679,412	△148,659	530,753

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△148,659千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自令和2年2月1日 至令和2年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ事 業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,017,705	1,495,882	996,075	3,109,217	93,705	7,712,587	—	7,712,587
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,017,705	1,495,882	996,075	3,109,217	93,705	7,712,587	—	7,712,587
セグメント利益	311,221	248,109	70,842	507,280	6,591	1,144,044	△141,048	1,002,995

(注) 1 セグメント利益の調整額△141,048千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。